

# 経営者に聞く

ICDAホールディングス株式会社  
CEO(最高経営責任者) 向井 弘光氏

聞き手

三重銀行 専務取締役 野村 伸二



向井CEO

新車・輸入車販売から、中古車販売、車買取・自動車リサイクルまで、グループ3社を傘下に自動車流通における先進的なビジネスモデルを構築し、バリューチェーンビジネスで発展を遂げる、ICDAホールディングス株式会社のCEO 向井 弘光氏にお話を伺いました。

はじめに、創業時の経緯についてお聞かせいただけますでしょうか。

当社は、1967(昭和42)年5月、私と弟を含めて5名で、「向井自動車商会」として当地鈴鹿市において創業したのが始まりです。私は、もともと熊野市出身で、父は林業を営んでいました。私自身、モータースポーツが大好きで、名古屋に来て働いている傍ら、バイクレースに参加するため鈴鹿サーキットに通っていました。もちろん、レース用のバイクは自作でメンテナンスも手掛けていました。レースでは優勝することもありましたが、モータースポーツのメッカであるヨーロッパでの活躍の夢は実現することはできませんでした。このような経験をして、また父が事業をしていたこともあり、自分も是非自動車関連の分野で事業家を目指そうと決めたのが24歳の時でした。

私は、鈴鹿サーキットに通っていてホンダスピリッツにも共感していましたので、創業時ホンダ車のディーラー権を取得したかったのですが、24歳で独身ということもあったのでしょうか、お願いに行きましたがお断りされました。そのようなこともあり、自動車整備を中心にニッサ

ン系列の地区サブディーラーとして、ニッサン「サニー」車などの販売で本格的に事業をスタートさせました。

ところが、その翌年に本田技研工業の方が当社を訪問され、当社の事業進捗を1年間見ていて、今のホンダディーラーにないユニークな取組をしているので、ホンダ車を販売しないかとのお話をいただきました。ちょうどニッサン車の販売も軌道に乗りかけたところでしたが、ホンダ車を取り扱いたいとの創業よりの想いから、お世話になったニッサンディーラー三重の創業社長に素直にお詫びし、1968年末にホンダ車ディーラーとして新たにスタートしました。

その後、貴社ではどのようにして、業容を拡大してこられたのですか。

高度経済成長期のモータリゼーションの波に乗って業容は順調に拡大していきました。1977年には株式会社に組織変更するとともに、1978年にはホンダ車の新販売網の(株)ホンダベルノ三重北を新たに設立しました。さらに1985年には、新たなホンダ販売網が加わって、当社は社名を(株)ホンダクリオ三重北と改称し、ベルノ・クリオの2社体制としました。

平成に入り、国際的に自動車貿易摩擦が起こるなか、当社もホンダ系ディーラーとして海外メーカー車の販売協力のため、1998年4月に世界No.1のGM社、欧州No.1のVW社のディーラー権を取得し輸入車の販売を手掛けるとともに、中古車販売やカー用品販売などを集めた自動車販売の複合体という日本初のコンセプトの店舗群「鈴鹿オートモール」を開設し、その運営会社として2004年に(株)オートモールがスタートしました。

その後も、自動車業界を取り巻く環境変化に迅速に対応していき、2002年にホンダベルノ三重北・ホンダクリオ三重北を合併し、社名を(株)ホンダ四輪販売三重北に改称しました。また、2006年には、ホンダ国内販売3系列が1系列に統合されたのを契機に、屋号をホンダカーズ三重北とし、店舗も「ホンダカーズ店」に統一しました。

一方、環境問題への関心が高まるなか、2004年に行政の後押しもあり地元企業等が出資する「協同組合三重オートリサイクルセンター」の理事長に就任し、2009年4月には組織変更を行い、(株)マーク・コーポレーション、屋号「鈴鹿オートリサイクルセンター」といたしました。合わせて、リサイクル車在庫支援のために、車買取センター「POINT⑤(ファイブ)」店を立ち上げました。

このように当社は、川上の新車販売から川中の中古車販売、川下の車買取・リサイクル事業まで、自動車流通のバリューチェーンが他社にはない特長であり強みとなっており、その強みをさらに強固にするため、グループ3社の持株会社として2009

年10月にICDAホールディングスを設立しました。ICDAとは、International Conglomerate of Distribution Automobileの略で、「自動車に関わる国際的流通複合企業体」を意味しています。

お陰様で、グループ企業は現在、①(株)ホンダ四輪販売三重北が、ホンダディーラーの地場資本750法人中全国4位、②ドイツメーカー3ブランドを取り扱っている(株)オートモールが、三重県輸入車ディーラー1位、全国18位、③(株)マーク・コーポレーションが、リユースパーツを国内全域に販売するほか、世界10カ国に輸出している状況です。

**様々な事業に取り組んでこられたなかで、大きな転機となったことはどのようなことですか。**

私が(社)日本自動車販売協会連合会の常任理事の仕事に6年間携わっていた時、国内の自動車業界、世界の自動車のあるべき姿を学ぶことができました。今でも忘れることができないのが、1993年7月から2年余りにわたって行われた日米包括経済協議における自動車交渉の時のことです。私は日本メンバーの一員となり、アメリカ側との交渉に臨みました。私が良い商品を安く提供して、アメリカの国民に喜んでもらえることはいいことではないかと交渉の席で言ったら、アメリカ側は「unfair!」であると強い調子で言い、それはアメリカの国富を取り上げたり、雇用を取り上げたりするとともに、日本のディーラーはメーカーの支配下にあって、外国車を取り扱うことに対して制限をしているのではないかという主張を繰り返しました。このような背景もあり、私自身は、お客様が支持して頂けるならば



左: 向井CEO  
右: 野村専務





県内最多級の展示台数の鈴鹿道伯店(ホンダカーズ三重北)

**次世代自動車や若者の自動車離れなど、自動車業界を取り巻く環境は目まぐるしく変化していますが、今後の業界展望はいかがでしょうか。**

私が考えるこれからのモビリティの世界というのは、内燃機関など駆動する部分は電気などが普及、拡大していくと見ていますが、「車が四輪で道路を走る」ということは今後も変わらないというものです。その際求められるのは、止まる、曲がる、長距離を走る、安全に運転できる、などのドライバビリティと呼ばれる車自体の運転性能の巧拙です。今後、ショッピングセンターや家電販売店など様々な販売場所で車が売られることになっていくと予想されますが、そのドライバビリティの本質を分かていなければ、お客様も安心して購入できません。その点、当社は自動車販売のプロとしてそうしたドライバビリティをお客様にきちんとお伝えして販売できる強みがあります。

若者の車離れも、各家庭の家電製品とほぼ同様の車の普及率を考えると、現実を受け入れざるを得ません。しかし、東日本大震災で改めて重要性が認識された車の社会インフラを見ると、悲観的に受け止めていません。実際、人口が20~30万人の都市エリアはすべて車社会で車がないと生活できません。そのように考えると、車は、衣・食・住・動の中で、携帯電話と同様、「動」に位置し、いわゆるライフラインともなっているのです。従って、当社の営業エリアの実情を丁寧に把握していけば、まだまだ若者の車に対する潜在的なニーズはあると考えています。



従業員に負担を掛けない最新設備を導入(マーク・コーポレーション)

**環境問題に対する積極的な取り組みはリサイクル事業に現れていますね。**

リサイクル事業のマーク・コーポレーションの「マーク」は、「Mie Advanced(先進的な)Recycle Center」の頭文字をとったものです。これは、環境配慮における3Rの考えを表した「『ゆりかご』から『ゆりかご』へ」の理念のもと、リサイクル事業においても先進的な取り組みを行いたいとの思いから命名したものです。例えば、従業員にもやさしい最新鋭設備を導入し、リサイクル工場とは思えない清潔な作業環境を整えています。今では、自動車リサイクル法の「全部再資源化事業者」の認定を取得しており、2010年3月に累計処理台数37000台を達成しています。さらに、正面玄関にはショールームを設け、環境啓蒙活動の一環として見学者の受け入れにも積極的に協力しており、県内外、さらには海外も含めて年間約2000名の方が見学に訪れてくれています。

**最後に、ご自身の夢や日頃お考えになられていることをお聞かせ下さい。**

やはり、事業家としてお客様に支持されることで、いつもワクワク感があります。これからも自分が大好きなモビリティの世界で、若い人たちと一緒に世の中に貢献できる会社にしていければと思います。そのようなビジネスストーリーを考えるだけでも、ワクワクしてきます。モビリティビジネスの夢を追い続けることが、まさに私の夢ですね。

文責 先浦 宏紀

## 会社概要

本 社	三重県鈴鹿市飯野寺家234-1
設 立	2009(平成21)年10月
資 本 金	4.8億円
代 表 者	代表取締役 向井 弘光

事業内容	(株)ホンダ四輪販売三重北、(株)オートモール、(株)マーク・コーポレーションの持株会社
売 上 高	190億円(2011年3月期、グループ全体)
従業員数	400名(グループ全体)